

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成22年2月19日
【事業年度】	第50期（自平成20年12月1日至平成21年11月30日）
【会社名】	ミクロン精密株式会社
【英訳名】	MICRON MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榊原 憲二
【本店の所在の場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023(688)8111
【事務連絡者氏名】	管理部次長 遠藤 正明
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023(688)8111
【事務連絡者氏名】	管理部次長 遠藤 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成17年11月	第47期 平成18年11月	第48期 平成19年11月	第49期 平成20年11月	第50期 平成21年11月
売上高 (千円)	5,267,231	5,903,442	6,222,547	6,224,057	2,739,841
経常利益 (千円)	801,177	1,042,511	939,637	718,134	87,559
当期純利益又は当期純 損失 () (千円)	451,084	609,886	485,980	92,468	38,792
純資産額 (千円)	5,637,426	6,103,826	6,129,041	5,566,665	5,407,492
総資産額 (千円)	7,141,223	7,909,087	8,799,920	8,763,014	7,532,610
1株当たり純資産額 (円)	2,186.10	2,376.60	2,477.26	2,335.36	2,334.80
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	176.08	237.46	191.75	37.86	16.42
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.9	77.2	69.6	63.5	71.8
自己資本利益率 (%)	8.7	10.4	7.9	1.6	0.7
株価収益率 (倍)	26.1	17.9	15.6	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	170,516	1,023,436	485,537	979,492	1,244,321
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	320,520	675,539	983,191	765,914	390,482
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	321,276	192,654	320,102	55,086	718,505
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	449,448	1,026,541	853,768	1,015,868	1,168,069
従業員数 (人)	193	197	210	225	213

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第49期と第50期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4. 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成17年11月	第47期 平成18年11月	第48期 平成19年11月	第49期 平成20年11月	第50期 平成21年11月
売上高 (千円)	4,927,939	5,519,696	5,878,867	5,929,462	2,616,891
経常利益 (千円)	749,979	1,001,398	931,894	754,145	140,799
当期純利益又は当期純 損失 () (千円)	367,451	575,698	458,510	79,004	19,022
資本金 (千円)	651,370	651,370	651,370	651,370	651,370
発行済株式総数 (千株)	2,568	2,568	2,568	2,568	2,568
純資産額 (千円)	5,525,939	5,971,380	6,005,178	5,535,951	5,457,571
総資産額 (千円)	6,958,739	7,747,906	8,590,119	8,709,276	7,575,690
1株当たり純資産額 (円)	2,142.69	2,325.03	2,427.20	2,322.47	2,356.42
1株当たり配当額(う ち1株当たり中間配当 額) (円)	32.00 (-)	38.00 (-)	40.00 (-)	40.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	141.72	224.15	180.91	32.35	8.05
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.4	77.1	69.9	63.6	72.0
自己資本利益率 (%)	7.1	10.0	7.7	1.4	0.3
株価収益率 (倍)	32.5	19.0	16.6	-	-
配当性向 (%)	22.6	17.0	22.1	-	-
従業員数 (人)	184	188	200	215	204

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期と第50期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4. 従業員数は当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

2【沿革】

年月	事項
昭和33年9月	中川精機株式会社山形工場として創業
昭和36年4月	中小企業庁長官賞受賞
昭和36年10月	中川精機製造株式会社（現ミクロン精密株式会社）を山形県山形市東原町に設立
昭和37年9月	第1回日本国際工作機械見本市に初出品、通商産業大臣賞を受賞
昭和39年8月	東京都目黒区に東京営業所を開設
昭和43年3月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設
昭和43年5月	商号をミクロン精密株式会社に変更
昭和43年9月	山形県山形市蔵王上野に新社屋及び工場（現第二工場）を開設し、本社を移転
昭和54年12月	現第二工場に近接して、現本社工場（組立）を増設
昭和61年9月	IMTSシカゴショー（国際工作機械見本市）に初出展
平成2年6月	現本社工場に隣接して、現第一工場（組立・設計）を増設
平成7年3月	中小企業優秀新技術・新製品賞受賞（MPG-500CC型）
平成8年4月	中小企業庁長官賞受賞（MQS-450型）
平成10年1月	冷風心なし研削盤（MD-450）が十大新製品賞特別賞受賞
平成10年4月	本社に隣接してハイテクノロジーセンター（精密加工）を増設
平成10年9月	砥粒加工学会技術賞受賞（MCG-500S10型）
平成11年9月	砥粒加工学会技術賞受賞（内外径同時研削）
平成12年3月	内面研削盤MIG-101型が完成
平成12年12月	ISO9001審査登録
平成13年3月	Micron-U.S.A., Inc. 株式を追加取得し、100%子会社とする（現・連結子会社）
平成15年7月	ドイツに現地法人Micron Europe GmbHを設立
平成16年3月	平成15年度砥粒加工学会論文賞受賞（調整車を用いないセンタレス研削法の開発）
平成16年5月	株式会社デンソー優秀仕入先表彰 技術開発賞受賞
平成16年10月	Micron-U.S.A., Inc. 新社屋落成
平成17年6月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	EMOショー（欧州国際工作機械見本市）に初出展
平成18年12月	中部サテライト社屋新設（名古屋営業所移転）
平成19年9月	現第一工場に隣接して、中・小型研削盤専用組立工場（南工場）を増設
平成21年9月	Micron Europe GmbH清算

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ミクロン精密株式会社）と子会社（Micron-U.S.A., Inc.）により構成されており、心なし研削盤（センタレスグラインダ）及び内面研削盤（インターナルグラインダ）と、その周辺装置の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

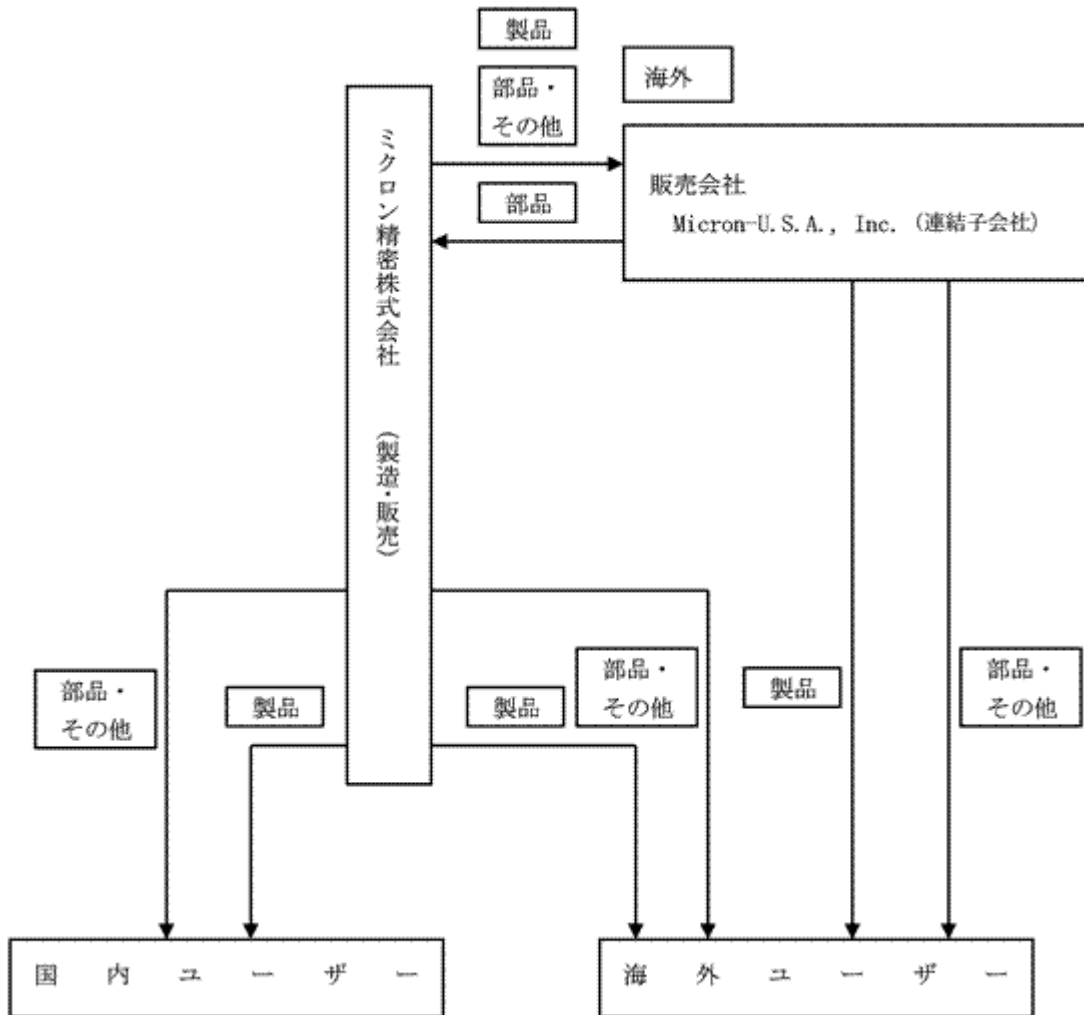
- (1) ミクロン精密株式会社 当社の製品は、心なし研削盤（センタレスグラインダ）及び内面研削盤（インターナルグラインダ）と、その周辺装置であります。
 当社が、開発、設計、製造、販売及びアフターサービス業務を全て一環して実施しております。
- (2) Micron-U.S.A., Inc. 北米を拠点に、当社の製品及び部品・その他の販売を実施しております。

（注）心なし研削盤：心なし研削盤とは、研削砥石、調整砥石及びブレードの3点支持により、主に丸棒やリング形状の素材の外周面に種々の加工を施す工作機械であります。
 内面研削盤：内面研削盤とは、比較的小径の研削砥石により、主に円筒及びリング形状の加工物の内周面に種々の加工を施す工作機械であります。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、前連結会計年度において子会社でありましたMicron Europe GmbHを清算したことにより、当連結会計年度より企業集団から除外しております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Micron-U.S.A., Inc. (注)	米国 ミシガン州	(千米ドル) 100	心なし研削盤(センターレスグラインダ)の輸入及び販売	100	当社製品の販売及び部品・その他の販売 役員の兼任あり

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

部門の名称	従業員数(人)
管理部門	16
営業・サービス部門	33
技術部門	14
調達・加工部門	40
設計部門	39
製造部門	71
合計	213

(注) 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
204	38.4	13.5	3,247

(注) 1. 従業員数は当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

ミクロン精密労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が、また、各営業所別に支部が置かれ、平成21年11月30日現在における組合員数は168人であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、後半は好調な新興国経済にけん引され、輸出や生産の回復の兆しが見られるものの、円高やデフレによる企業収益の圧迫も加わり、リーマン・ショック後の急激な需要の落込みを背景にした設備や雇用の過剰感を依然として払拭できず、全体として厳しい状況で推移いたしました。

当工作機械業界におきましては、前年比ではアジアを中心とした外需が見られるものの、全体として、受注の減少傾向が継続しております。

このような経営環境の中におきまして、当社グループ（当社及び連結子会社）は、新経営陣のもと、連結子会社であったMicron Europe GmbHを9月に清算する等、販売体制・販売戦略の見直しと改革を行い、受注獲得に傾注するとともに、全社的なコスト削減の実施に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては2,739百万円（前年同期比56.0%減）となりました。利益につきましては、経常利益で87百万円（前年同期比87.8%減）となりました。これは主に、売上高減少に伴う営業利益の減少に加え、為替の変動による為替差損89百万円と投資有価証券評価損58百万円を営業外費用に計上したこと等によります。当期純損失では38百万円（前年同期は純損失92百万円）となりました。これは主に、上記経常利益の減少に加え、投資有価証券評価損（特別損失）90百万円と法人税等調整額61百万円を計上したこと等によります。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内においては、市場及びユーザーニーズに応える積極的な販売展開を行った結果、売上高は2,616百万円（前年同期比55.9%減）、営業利益は128百万円（前年同期比86.8%減）となりました。

北米

アメリカにおいては、大口取引として3社に3台を販売しましたが、販売台数の減少により、売上高は247百万円（前年同期比67.3%減）、営業損失は53百万円（前年同期は営業損失20百万円）となりました。

欧州

ドイツにおいては、Micron Europe GmbHを9月に清算し、売上高は63百万円（前年同期比139.7%増）、営業損失は13百万円（前年同期は営業損失25百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,168百万円となり、前連結会計年度末に比べ152百万円増加（前年同期比15.0%増）いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,244百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

これは主に、売上債権の減少1,090百万円、たな卸資産の減少566百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は390百万円（前年同期比49.0%減）となりました。

これは主に、有価証券の売却による収入505百万円、投資有価証券の売却による収入191百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出1,062百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は718百万円（前年同期は55百万円の獲得）となりました。

これは主に、短期借入金の減少551百万円、配当金の支払95百万円及び自己株式の取得による支出71百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

(単位：千円)

品目	期別	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	前年同期比(%)
研削盤		1,712,495	31.1

- (注) 1.金額は販売価格によっております。
 2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当連結会計年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。(単位：千円)

品目	期別	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
研削盤		700,121	17.1	632,166	27.2

- (注) 1.金額は販売価格によっております。
 2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。(単位：千円)

品目	期別	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	前年同期比(%)
研削盤		2,395,968	42.8
部品		296,621	51.9
その他		47,251	85.6
合計		2,739,841	44.0

- (注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2.最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
株式会社井高	1,375,471	22.1	734,067	26.8
株式会社デンソー	865,781	13.9	200,490	7.3

3【対処すべき課題】

当社は創業以来、工作機械の製造販売に傾注してまいりましたが、多様化する時代のニーズにフレキシブルに対応し、より強固な経営基盤を築くために、工作機械の製造工程で培った技術の研鑽を礎に、他分野における製品の開発にも努力してまいりたいと考えております。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクには該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、将来に関する部分の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

製品検収時期の変動による業績への影響について

当社の生産体制は受注生産によっており、顧客からの高精度・高能率の要求を満たすため、検収前の調整試運転等に時間を要することや、仕様変更を要求されることがあります。これらの要因により、当該製品には受注から顧客の検収までの期間が長期間となるものもあります。当社グループでは売上計上基準を検収基準としているため、予定した検収時期に変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

キャンセルの発生による業績変動について

当社の生産体制は受注生産によっており、顧客の仕様内容に基づき製造を行います。予期せぬ顧客からのキャンセルが発生した場合、即時に他への転用を試みます。しかし、製造工程のキャンセルができず、製造原価の一部費用負担が発生する可能性があります。この場合、当該売買契約書記載のキャンセル条項に従い、当該発生費用の請求を行い負担の軽減策が採られます。また、キャンセルにより他の既受注物件の早期納品に応じる顧客が見込めず、更に新規受注も見込めない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先等への依存について

(a) 仕入先への依存について

当社グループは、鋳物・スピンドル等原材料や部品の一部を特定の仕入先に依存していることから、仕入先の受注状況や経営戦略の状況により、供給量の減少や供給が滞った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 販売先への依存について

(i) 特定業種に対する依存について

当社の製品は自動車部品メーカーへの依存度が高く、また、販売先との数量、価格等に関する長期納入契約は締結しておりません。そのため、同部品メーカーの設備投資の動向、または受注動向や経営戦略の状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

() 特定の販売先に対する依存について

平成21年11月期の当社グループの売上高の約26.8%を占める株式会社井高は、トヨタ自動車株式会社をはじめとしたトヨタグループに対する窓口の商社であり、同社とは20年以上の長年に亘り、安定した取引関係を維持しております。同社を通じて心なし研削盤を販売している株式会社デンソー（内面研削盤は株式会社井高を窓口としない直接販売）は当社グループの大口ユーザーであります。株式会社デンソーに対しては、長年の良好な関係により取引を拡大しておりますが、同社の設備投資計画その他経営戦略の状況により、当社に対する発注が減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

心なし研削盤への依存について

当社グループでは、創業以来の主力製品である心なし研削盤に対する販売依存度が高く、心なし研削盤の需要が激減した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格等の推移について

当社は仕入先に対し、当社製品の仕様にあった部品を発注し、原材料等として仕入れております。素材市況の変動、加工費用相場の変動により、原材料等仕入価格が変動する可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

輸出規制について

当社の製品は、高精度・高能率の研削が可能なことから、当社グループが販売する製品及び部品の一部は、「外国為替及び外国貿易法」の規制の対象となります。そのため、特定の地域を仕向先とする場合、経済産業大臣の許可または承認を受ける必要があります。当社グループでは、同法を遵守して適切な輸出管理に努めていますが、同法の改正若しくは関連する新法の成立等により規制が改正された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任について

当社はISO等国際的な品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、これらの製品について予期し得ない欠陥が生ずる可能性があります。また、当社グループでは、予め販売先より指示された仕向先に合わせた仕様にて販売していますが、当該仕向先に関する当社グループの理解が不十分なために不適切な販売をしたり、当初の仕向先を経て別の仕向先に転用される際に必要な仕様変更を行わないことにより、当社グループに対する損害賠償請求が行われる可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは製造物責任賠償に関する保険に加入しておりますが、当該保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。当社製品の欠陥により事故が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

外国貿易による影響について

(a)国際情勢全般に関するリスクについて

当社グループにおいては、直接及び間接輸出を含めると、平成21年11月期の製品及び部品の34.0%は国外に納入されております。そのため、仕向先国において、以下のようなリスクが内在します。

(i)予期しない法律または規制の制定・変更（安全保障その他の理由による輸出入の規制等）

()不利な政治または経済要因

()テロ、戦争その他の要因による社会混乱

これらが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b)為替相場の変動について

平成21年11月期の当社グループの売上高の11.3%は外貨建取引であり、また当社グループの費用支払を外貨建で行うこともあることから、継続して外貨建資産を保有しております。当社グループは、外貨建資産の管理に関しては、為替相場、金利動向等を総合的に勘案する方針であり、保有する外貨建資産あるいは外貨建取引に関して為替予約等によるリスクヘッジを行う場合がありますが、これによる当該リスクを完全に回避できる保証はなく、為替相場の変動により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保・育成・活用について

当社製品は、高精度・高効率の研削性能を確保するため、製造工程に特定の熟練技術者の関与が不可欠な部分があります。当社グループでは、最少人数で高効率の生産体制を確立するほか、若手社員に対する高度技術の伝承と全社的な製造技術の向上に取り組んでおりますが、複数人の退職者、特に熟練技術者が退職した場合、人材確保、後継者育成が追いつかないことが懸念され、当社製品の納期遅延、さらに当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産について

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう技術部を中心に顧問弁護士や弁理士により、リスク管理に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループが現在販売している製品、あるいは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できない可能性があり、また、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、当該第三者より損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

生産拠点の集中について

当社は、昭和43年に本社兼工場を山形市蔵王上野に移転して以来、一貫してこの地で生産活動を行っております。当社では、生産拠点の集中が生産活動の効率化に寄与してきたと考えておりますが、今後自然災害等の外的要因により生産活動の停止が余儀なくされた場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助などを受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ミクロン精密株式会社 (当社)	日本精工株式会社	日本	静圧軸受主軸スピンドル	ノウハウの実施許諾	自平成14年6月 至平成24年6月
			2ロール1シュータイプ 内面研削盤		自平成14年6月 至平成24年6月

6【研究開発活動】

当社グループの主要製品は、心なし研削盤であります。当社は創業以来40年余にわたり専門メーカーとして自動車業界、電子情報機器業界、家庭電化機器業界、工具業界、軸受業界など各産業界における基幹製品に対応して、それらの各種部品加工システムを提供し、今日の産業、社会の高度発展に大きく貢献してきております。特にこれまで当社グループの研究開発活動の蓄積の結果、業界トップクラスの製品を揃え、生産高においても我国トップクラスのシェアを確保するに至っております。

一方、平成12年以来、新たに開発した内面研削盤を当社製商品に加え、主に自動車業界へそれらの加工システムの提供を行っております。これは業界ニーズに応え、主に心なし研削の加工対象となる軸部品と一体になる、穴を有する相手部品に対して内面研削を行うものです。内面研削のうちでも特に超精密分野の自動車エンジン用燃料噴射装置部品を対象にして研究開発、加工技術の高度化を図っております。

(研究開発活動の基盤整備)

研究開発活動を長期的成長・発展の基盤とすべく、平成10年4月にハイテクノロジーセンターを竣工させ、市場及び顧客からの絶えない技術改良の要請に的確に応えられる体勢を整えました。

当社グループの研究開発活動は、常にユーザーのニーズを満足する製品・技術・システムの開発を目指しており、要請に即応できる体勢を整えるとともに、中・長期の事業戦略に基き、当社技術力の総合的な結集・蓄積を図っております。そのため他方ではユーザーニーズに沿った先行技術の確立を図るべく開発活動を進め、基礎研究にも鋭意取り組んでおります。さらに昨今の地球規模の環境保全対策に係るテーマにつきましても積極的に研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費は、65百万円であります。

(研究開発活動の状況)

研究開発の成果として、当社精密内面研削盤のさらなる高精度・高効率化を図るため、新設計の油静圧仕様による高速スライド機構を設けた、三種の砥石による連続加工ができる機種を開発し、顧客からの多工程複合加工の要請に応え、売上に貢献することができました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比1,230百万円（14.0%）減少し、7,532百万円となりました。流動資産は同2,117百万円（40.7%）減少の3,080百万円、固定資産は同887百万円（24.9%）増加の4,451百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、売上債権が1,093百万円、たな卸資産が567百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産増加の主な要因は、外国債券の購入等により投資有価証券が977百万円増加したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比1,071百万円（33.5%）減少し、2,125百万円となりました。流動負債は同820百万円（28.4%）減少の2,066百万円、固定負債は同250百万円（81.1%）減少の58百万円となりました。この減少の主な要因は、短期借入金が551百万円減少及び役員退職慰労金の支払いによる長期未払金が235百万円減少したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比159百万円（2.9%）減少の5,407百万円となりました。この減少の主な要因は、利益剰余金が134百万円、自己株式の取得により71百万円それぞれ減少したことによるものであります。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の63.5%から71.8%となり、期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の2,335円36銭から2,334円80銭となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高につきましては、前年比ではアジアを中心とした外需が見られるものの、全体として、受注の減少傾向が継続してきましたことにより、売上高につきましては前連結会計年度より大きく減少となりました。販売費及び一般管理費の減少につきましては、生産調整による固定費をはじめ経費の削減等を実施したことにより減少したことによるものであります。経常利益の減少につきましては、売上高減少に伴う営業利益の減少に加え、為替の変動による為替差損と投資有価証券評価損（営業外費用）を計上したことにより、また上記経常利益の減少に加え、投資有価証券評価損（特別損失）と法人税等調整額を計上したことにより当期純損失となりました。

(売上高)

・研削盤

製品の売上計上基準を検収基準としていることから、高精度化・高能率化製品を求める顧客の検収条件の一部が未達成のため、売上が翌期以降に繰越しとなる案件がありましたこと等から、前期比57.2%減少の2,395百万円の売上高となりました。

・部品

主に国内向けの部品売上が減少したことにより、前連結会計年度比48.1%減少の296百万円の売上高となりました。

・その他

主に自動車部品メーカー向けのテスト売上が減少し、前連結会計年度比14.4%減少の47百万円の売上高となりました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度比56.0%減の2,739百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は売上高が前連結会計年度比56.0%減少したことにより、60.0%減少の734百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費については、主に給与手当が前連結会計年度比26.7%減少の188百万円、役員報酬については前連結会計年度比35.4%減少の86百万円となりました。これにより、販売費及び一般管理費は前連結会計年度比24.7%減少の668百万円となりました。

(営業利益)

売上総利益が前期比60.0%の減少となりましたが、販売費及び一般管理費が前連結会計年度比24.7%減少となったため、営業利益は前連結会計年度比93.0%減少の66百万円となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、補助金等収入が78百万円あったことにより、前連結会計年度比95.7%増加の179百万円となりました。営業外費用は、為替差損を前期比69.6%減少の89百万円計上したことにより、前連結会計年度比50.9%減少の158百万円となりました。なお、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、21百万円の収入計上となりました。

(経常利益)

営業外損益が21百万円の収入計上となったことにより、経常利益は前連結会計年度比87.8%減少の87百万円となりました。

(特別損益)

特別利益は0百万円となりました。特別損失は、投資有価証券評価損を前連結会計年度比68.4%減少の90百万円計上したことにより、前連結会計年度比71.6%減少の91百万円となりました。特別利益から特別損失を差し引いた純額は90百万円の損失計上となりました。

(税金等調整前当期純利益)

経常利益が87百万円の計上となりましたが、特別損益が90百万円の損失計上となったことにより、税金等調整前当期純損失は2百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純利益400百万円)となりました。

(税金費用)

税金費用は、法人税等調整額を61百万円計上したことにより、前連結会計年度比92.7%減少の36百万円となりました。

(当期純利益)

当期純損失は38百万円(前連結会計年度は当期純損失92百万円)となりました。
また、期中平均株式数に基づく1株当たり当期純損益は、前連結会計年度末の37円86銭から16円42銭となりました。

なお、所在地別セグメントの売上及び営業利益の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,168百万円となり、前連結会計年度末に比べ152百万円増加(前連結会計年度比15.0%増加)いたしました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、売上原価に係るものであります。材料費、外注費、労務費が主要な部分を占めております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産効率向上、生産設備の更新及び品質向上のための投資を実施しております。

この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は239百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年11月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社 (山形県山形市)	機械製造設 備	708,911	230,363	227,581 (27,501.62)	200,853	1,367,709	190
東京営業所 (東京都中央区)	販売設備	-	1,395	- (-)	230	1,626	7
中部サテライト(名古 屋営業所) (愛知県愛知郡)	販売設備	100,067	49,168	170,065 (889.41)	330	319,631	7

(2) 在外子会社

平成21年11月30日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
Micron-U.S.A., Inc. (米国ミシガン州)	販売設備	62,507	6,982	10,114 (6,313)	2,334	81,938	9

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数(人)	土地面積(㎡)	年間賃借料(千円)
東京営業所 (東京都中央区)	事務所	7	-	6,652

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を勘案して策定しております。

なお、平成21年11月30日現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,568,700	2,568,700	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	2,568,700	2,568,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年2月23日 (注1)	2,086,830	2,318,700	-	491,870	-	338,000
平成17年6月24日 (注2)	250,000	2,568,700	159,500	651,370	248,750	586,750

(注) 1. 平成17年2月9日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割しております。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	1,750円
資本組入額	638円
払込金総額	408,250千円

(5) 【所有者別状況】

平成21年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	10	64	4	-	1,087	1,175	-
所有株式数 (単元)	-	4,310	123	2,804	878	-	17,566	25,681	600
所有株式数の割合(%)	-	16.79	0.48	10.92	3.42	-	68.39	100.00	-

(注) 自己株式252,655株は、「個人その他」に2,526単元及び「単元未満株式の状況」に55株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
ミクロン精密社員持株会	山形県山形市蔵王上野578番地-2	397,870	15.49
ミクロン精密株式会社	山形県山形市蔵王上野578番地-2	252,655	9.84
榊原忠雄	山形県山形市	117,860	4.59
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町3丁目1-2	95,000	3.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	95,000	3.70
株式会社きらやか銀行	山形県山形市旅籠町3丁目2-3	90,000	3.50
小松貞生	山形県山形市	85,500	3.33
白田 啓	山形県山形市	84,500	3.29
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505104	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	75,403	2.94
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満4丁目15-10	75,000	2.92
計	-	1,368,788	53.29

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 252,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式2,315,500	23,155	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	2,568,700	-	-
総株主の議決権	-	23,155	-

【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミクロン精密株式会社	山形県山形市蔵王上野578番地の2	252,600	-	252,600	9.84
計	-	252,600	-	252,600	9.84

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月1日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月4日~平成21年7月31日)	100,000	350,000,000
当事業年度前における取得自己株式	62,000	94,534,700
当事業年度における取得自己株式	19,900	21,488,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	18,100	233,976,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	18.1	66.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	18.1	66.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年7月31日)での決議状況 (取得期間 平成21年8月3日~平成22年7月31日)	100,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	47,700	50,456,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	52,300	149,543,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	52.3	74.8
当期間における取得自己株式	3,600	3,429,900
提出日現在の未行使割合(%)	48.7	73.1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年2月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	252,655	-	256,255	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会でありますが、「取締役会の決議により、毎年5月31日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

平成21年11月期の配当につきましては、1株につき20円の配当を実施することといたしました。

内部留保資金につきましては、更なる技術開発力の強化、世界各国に対するグローバルな販売戦略に向け、有効投資をしてまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年2月19日 定時株主総会決議	46,320	20.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
最高(円)	5,110	7,140	5,190	3,180	1,660
最低(円)	2,730	3,700	2,670	943	894

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成17年6月27日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,180	1,050	1,182	1,115	1,116	1,118
最低(円)	1,000	971	999	999	973	894

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	榊原 憲二	昭和33年8月24日生	昭和57年4月 大日本インキ化学工業株式会社 入社 昭和60年1月 ミクロン精密株式会社 入社 昭和63年6月 Micron-U.S.A., Inc. (現連結子会社) Vice President 平成11年5月 同社 President 平成11年6月 当社 取締役 平成16年2月 当社 常務取締役 平成17年3月 Micron-U.S.A., Inc. (現連結子会社) Chief Executive Officer (現任) 平成18年2月 当社 専務取締役 平成19年2月 当社 専務取締役管理部長 平成21年2月 当社 代表取締役社長 (現任)	注3	54,890
取締役会長	-	榊原 忠雄	昭和2年11月23日生	昭和20年12月 米軍キャンプ補給司令部 入所 昭和31年4月 日進鑄工株式会社 入社 昭和33年11月 中川精機株式会社 (現ミクロン精密株式会社の前身) 入社 昭和39年8月 中川精機製造株式会社 (現ミクロン精密株式会社) 取締役 昭和60年6月 ミクロン精密株式会社 代表取締役専務 昭和62年8月 ミクロン商事株式会社 代表取締役社長 平成元年6月 当社 代表取締役社長 平成元年7月 Micron-U.S.A., Inc. (現連結子会社) Chairman of the Board (現任) 平成15年2月 当社 代表取締役会長 平成21年2月 当社 取締役会長 (現任)	注3	117,860
取締役	設計部長 (調達部長 兼任)	榊原 誠	昭和34年7月19日生	昭和57年3月 当社 入社 平成13年8月 当社 製造部長 平成16年2月 当社 取締役 (現任) 平成22年1月 当社 設計部長 (調達部長兼任) (現任)	注3	28,410
取締役	技術部長	寒河江 茂兵衛	昭和31年8月7日生	昭和52年3月 当社 入社 平成14年6月 当社 営業部長 平成16年2月 当社 取締役 (現任) 平成18年12月 当社 技術部長 (現任)	注3	30,620
取締役	製造部長	吉野 靖	昭和33年7月24日生	昭和54年3月 当社 入社 平成14年6月 当社 技術部長 平成16年2月 当社 取締役 (現任) 平成18年12月 当社 製造部長 (現任)	注3	22,840
取締役	営業部長	善本 淳一	昭和39年1月9日生	昭和62年4月 セイコー電子工業株式会社 入社 平成12年7月 セイコーインスツルメンツUSA Inc. 出向 平成13年10月 当社 入社 平成18年6月 当社 製造本部長付部長 平成18年12月 当社 営業部長 (現任) 平成19年2月 当社 取締役 (現任)	注3	7,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	鈴木 健治	昭和24年4月25日生	昭和43年3月 東京芝浦電気株式会社 入社 昭和51年12月 当社 入社 平成11年4月 当社 技術部次長 平成15年11月 当社 監査役(現任)	注4	32,250
監査役	-	平野 照明	昭和9年4月10日生	昭和63年6月 株式会社山形新聞社 常務取締役 平成9年7月 株式会社山形テレビ 取締役副社長 平成12年7月 同社 顧問 平成13年6月 同社 退任 平成17年2月 当社 監査役(現任)	注5	-
監査役	-	庄司 正人	昭和21年6月30日生	平成12年6月 株式会社殖産銀行 取締役 平成16年6月 殖産カードサービス株式会社 代表取締役社長 殖産ビジネスサービス株式会社 代表取締役社長 殖産キャピタル株式会社 代表取締役社長 平成18年6月 株式会社殖産銀行 取締役退任 殖産ビジネスサービス株式会社 取締役退任 殖産キャピタル株式会社 取締役退任 平成19年4月 殖産カードサービス株式会社 取締役退任 きらやかリース株式会社 代表取締役社長 平成20年6月 同社 退任 平成22年2月 当社 監査役(現任)	注6	-
計						294,670

- (注) 1. 取締役会長榊原忠雄は、代表取締役社長榊原憲二の父であります。
 2. 監査役 平野照明及び庄司正人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成22年2月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成19年2月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成21年2月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成22年2月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主をはじめ顧客・取引先・社会から信頼され、継続して成長できる企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

(1)会社の機関の内容及びリスク管理体制

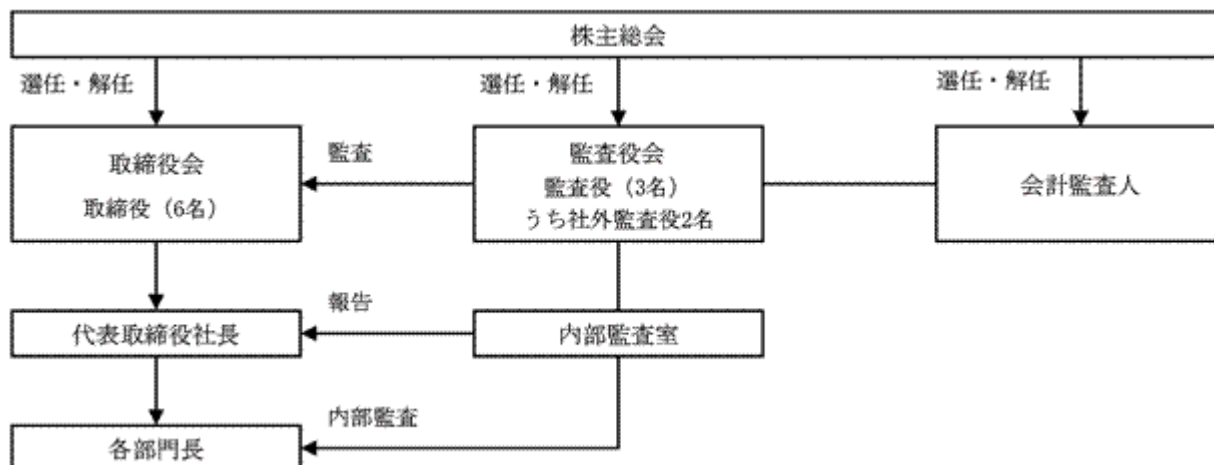
会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。また、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。なお、当社に社外取締役はおりません。

- ・取締役会:取締役会を取締役6名で構成し、毎月開催される取締役会を通じ、法令または定款に規定する事項の決議並びに重要な業務に関する事項についての報告を受け、協議を行い、意思決定を行うほか、各取締役の職務執行状況の監督を行っております。また、その他必要に応じて臨時取締役会を開催し、機動的な経営の実現を目指しております。

- ・経営会議:毎月開催する経営会議において、役員以外の役職者の一部も参加し、幅広い見解を参考に、迅速かつ効果的な意思決定を行っております。

- ・各委員会活動:毎月開催する各委員会活動において、問題の洗い出し、改善を活発に行っております。当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査制度は、専従スタッフ、兼任スタッフ計5名による社長直轄の内部監査体制を敷き、計画的に内部監査を実施し、当社の内部統制システムの整備・運用状況の改善に資する報告を行うほか、実地棚卸の立会い等も行い、重要事項については監査役及び会計監査人に報告を行っております。

監査役は、すべての取締役会に出席し、取締役の職務執行状況を監視できる体制になっております。また、会計監査人と定期的に意見の交換の場を設け、効率的な監査体制を確立するとともに、会計監査人による監査の相当性の把握に努めております。更に、毎月開催する経営会議においては、潜在的なリスクの把握に留意し、担当部門への適切なアドバイスを行うことにより、リスクマネジメントの効果的な運用の確認を行っております。なお、社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役と提出会社との関係

社外監査役と提出会社には、人的関係、資本的關係、取引関係、その他の利害関係はありません。

会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
 押野 正徳（新日本有限責任監査法人）
 渡辺 雅章（新日本有限責任監査法人）
 - ・監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 4名
 その他 9名
- (注)その他は、公認会計士試験合格者、IT監査担当者であります。

役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役	7名	66,600千円
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	10,050千円 (1,650千円)
合計	10名	76,650千円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、昭和63年6月14日開催の第27期定時株主総会決議において年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成10年6月26日開催の第38期定時株主総会決議において年額50,000千円以内と決議いただいております。
 4. 取締役白田啓氏は任期満了により退任いたしました。
 5. 上記のほか、平成19年2月23日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されたことに伴い、当事業年度において役員退職慰労金235,440千円を支給しております。

(2)取締役の定数

当社の取締役は、10名以内を置くことを定款に定めております。

(3)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(4)株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主へ適時適正な利益還元を可能にするため、取締役会の決議により、毎年5月31日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された職務を適切に行うことができるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の当会社に対する損害賠償請求を、法令が定める範囲で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(5)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	25,000	2,535
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	25,000	2,535

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して、報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等の監査日数等を勘案したうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次の通り交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 あずさ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 新日本有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

1. 異動の理由

平成21年2月20日開催の第49期定時株主総会終結の時をもって任期満了となることに伴う異動であります。

2. 退任する公認会計士等の氏名及び住所

東京都新宿区津久井町1番2号

あずさ監査法人

3. 就任する公認会計士等の氏名及び住所

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

新日本有限責任監査法人

4. 異動年月日

平成21年2月20日

5. 退任する公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,138,253	891,091
受取手形及び売掛金	2 1,777,381	683,600
有価証券	672,114	340,032
たな卸資産	1,512,853	-
半製品	-	269,224
仕掛品	-	448,121
原材料及び貯蔵品	-	227,549
繰延税金資産	67,496	-
その他	31,037	221,601
貸倒引当金	832	428
流動資産合計	5,198,304	3,080,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,478,791	1 2,469,702
減価償却累計額	1,501,805	1,569,564
建物及び構築物(純額)	976,985	900,138
機械装置及び運搬具	1 1,906,387	1 1,921,361
減価償却累計額	1,574,080	1,633,440
機械装置及び運搬具(純額)	332,306	287,920
土地	1 404,051	1 447,026
建設仮勘定	99,273	154,577
その他	490,927	494,230
減価償却累計額	413,392	443,709
その他(純額)	77,535	50,521
有形固定資産合計	1,890,153	1,840,185
無形固定資産	32,571	18,943
投資その他の資産		
投資有価証券	1,512,446	2,490,069
その他	129,538	103,562
貸倒引当金	-	943
投資その他の資産合計	1,641,985	2,592,689
固定資産合計	3,564,709	4,451,818
資産合計	8,763,014	7,532,610

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	184,632	31,182
短期借入金	1,651,333 ₁	1,100,000 ₁
未払法人税等	90,811	2,028
製品保証引当金	22,400	10,000
圧縮未決算特別勘定	-	32,544
未払金	691,423	835,391
その他	246,573	55,490
流動負債合計	2,887,174	2,066,637
固定負債		
繰延税金負債	16,241	1,223
退職給付引当金	35,123	34,887
長期未払金	257,810	22,370
固定負債合計	309,174	58,480
負債合計	3,196,348	2,125,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,370	651,370
資本剰余金	586,750	586,750
利益剰余金	5,020,761	4,886,622
自己株式	500,065	572,010
株主資本合計	5,758,815	5,552,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,598	53,335
為替換算調整勘定	137,551	198,574
評価・換算差額等合計	192,149	145,239
純資産合計	5,566,665	5,407,492
負債純資産合計	8,763,014	7,532,610

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	6,224,057	2,739,841
売上原価	4,387,927	¹ 2,005,455
売上総利益	1,836,130	734,386
販売費及び一般管理費		
販売手数料	10,337	2,907
広告宣伝費	33,261	1,075
貸倒引当金繰入額	8	631
製品保証引当金繰入額	22,400	10,000
製品保証費	37,235	24,432
役員報酬	134,001	86,551
役員賞与	1,322	-
給料及び手当	256,888	188,275
退職給付費用	28,589	21,438
福利厚生費	50,383	41,017
旅費及び交通費	61,655	31,475
賃借料	17,661	17,038
減価償却費	79,502	68,141
事業税	9,076	3,822
支払手数料	43,428	43,233
研究開発費	² 9,707	² 65,782
雑費	92,067	62,259
販売費及び一般管理費合計	887,527	668,082
営業利益	948,602	66,303
営業外収益		
受取利息	56,024	69,838
受取配当金	13,585	9,621
保険解約返戻金	5,275	12,451
補助金収入	-	78,296
受取家賃	1,704	1,520
その他	15,031	7,602
営業外収益合計	91,621	179,330
営業外費用		
支払利息	14,279	7,865
為替差損	295,699	89,954
たな卸資産廃棄損	11,043	-
投資有価証券評価損	-	58,350
その他	1,066	1,903
営業外費用合計	322,090	158,074
経常利益	718,134	87,559

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	3 2,812	3 956
貸倒引当金戻入額	487	-
特別利益合計	3,299	956
特別損失		
固定資産売却損	4 53	4 528
固定資産除却損	5 10,720	5 492
投資有価証券評価損	285,010	90,111
減損損失	6 24,809	-
特別損失合計	320,595	91,132
税金等調整前当期純利益	400,838	2,616
法人税、住民税及び事業税	262,850	12,978
過年度法人税等	-	11,972
法人税等調整額	230,456	61,126
法人税等合計	493,306	36,176
当期純損失()	92,468	38,792

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	651,370	651,370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	651,370	651,370
資本剰余金		
前期末残高	586,750	586,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	586,750	586,750
利益剰余金		
前期末残高	5,212,194	5,020,761
当期変動額		
剰余金の配当	98,964	95,345
当期純損失()	92,468	38,792
当期変動額合計	191,433	134,138
当期末残高	5,020,761	4,886,622
自己株式		
前期末残高	323,609	500,065
当期変動額		
自己株式の取得	176,455	71,945
当期変動額合計	176,455	71,945
当期末残高	500,065	572,010
株主資本合計		
前期末残高	6,126,704	5,758,815
当期変動額		
剰余金の配当	98,964	95,345
当期純損失()	92,468	38,792
自己株式の取得	176,455	71,945
当期変動額合計	367,889	206,083
当期末残高	5,758,815	5,552,732

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	60,203	54,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114,802	107,933
当期変動額合計	114,802	107,933
当期末残高	54,598	53,335
為替換算調整勘定		
前期末残高	57,867	137,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,684	61,023
当期変動額合計	79,684	61,023
当期末残高	137,551	198,574
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,336	192,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194,486	46,910
当期変動額合計	194,486	46,910
当期末残高	192,149	145,239
純資産合計		
前期末残高	6,129,041	5,566,665
当期変動額		
剰余金の配当	98,964	95,345
当期純損失（ ）	92,468	38,792
自己株式の取得	176,455	71,945
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194,486	46,910
当期変動額合計	562,375	159,173
当期末残高	5,566,665	5,407,492

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	400,838	2,616
減価償却費	247,836	206,025
役員賞与引当金の増減額（は減少）	14,750	-
受取利息及び受取配当金	69,609	92,387
支払利息	14,279	7,865
為替差損益（は益）	295,116	4,337
製品保証引当金の増減額（は減少）	-	12,400
投資有価証券評価損益（は益）	285,010	148,461
固定資産売却損益（は益）	53	-
減損損失	24,809	-
有形固定資産売却損益（は益）	-	428
有形固定資産から開発費への振替	-	80,786
売上債権の増減額（は増加）	354,608	1,090,394
たな卸資産の増減額（は増加）	102,039	566,936
その他の流動資産の増減額（は増加）	-	159,978
投資その他の資産の増減額（は増加）	-	25,328
仕入債務の増減額（は減少）	180,234	153,379
未払消費税等の増減額（は減少）	-	30,815
その他の流動負債の増減額（は減少）	92,155	207,564
その他	96,220	1,474
小計	1,259,986	1,463,363
利息及び配当金の受取額	68,062	73,444
利息の支払額	13,210	8,689
役員退職慰労金の支払額	-	235,440
法人税等の還付額	-	6,472
法人税等の支払額	335,346	54,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	979,492	1,244,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,026,537	691,572
定期預金の払戻による収入	654,443	901,318
有価証券の売却による収入	-	505,417
有形固定資産の取得による支出	175,567	239,873
有形固定資産の売却による収入	1,036	6,657
無形固定資産の取得による支出	-	877
投資有価証券の取得による支出	215,212	1,062,987
投資有価証券の売却による収入	-	191,120
その他	4,076	315
投資活動によるキャッシュ・フロー	765,914	390,482

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	330,262	551,333
配当金の支払額	98,720	95,226
自己株式の取得による支出	176,455	71,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,086	718,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	106,563	16,866
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	162,100	152,201
現金及び現金同等物の期首残高	853,768	1,015,868
現金及び現金同等物の期末残高	1,015,868	1,168,069

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 Micron-U.S.A., Inc. Micron Europe GmbH すべての子会社を連結しております。	連結子会社の数 1社 Micron-U.S.A., Inc. 前連結会計年度において連結子会社でありましたMicron Europe GmbHは、会社清算したことにより、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。 なお、清算時点までの損益計算書については連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ) 半製品及び原材料 先入先出法による原価法 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 (イ) 半製品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (ロ) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社は定率法を、在外子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については見積経済的使用可能期間（4年）によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(ハ) 原材料及び貯蔵品 原材料 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号）を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,967千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法を、在外子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については見積経済的使用可能期間（4年）によっております。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正により、法定耐用年数の見直しが行われたことを契機として見直しを行い、当連結会計年度より、有形固定資産の一部について耐用年数の変更を行っております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>-</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 役員賞与引当金 連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。 なお、当連結会計年度末は計上しておりません。 (追加情報) 当社は平成20年2月22日の取締役会決議により役員賞与の制度を廃止したため、支給見込額の当連結会計年度の負担額はありません。</p> <p>ハ 製品保証引当金 当社は、製品売上後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 役員賞与引当金 連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。 なお、当連結会計年度末は計上しておりません。</p> <p>ハ 製品保証引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	-	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	-
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「未払金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債、純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未払金」は224,946千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取配当金」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取配当金」の金額は8,202千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「半製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「半製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ260,030千円、1,004,219千円、248,602千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「製品保証引当金の増減額」、「その他の流動資産の増減額」及び「投資その他の資産の増減額」は、重要性が増したため当連結会計年度において区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「製品保証引当金の増減額」、「その他流動資産の増減額」及び「投資その他の資産の増減額」はそれぞれ1,000千円、5,882千円及び 3,684千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成21年11月30日現在)																				
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">75,405千円 (28,432千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,999千円 (12,999千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">22,466千円 (6,002千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">110,871千円 (47,434千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,451,333千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内の金額は内数で、工場財団抵当であります。</p> <p>なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。</p>	建物及び構築物	75,405千円 (28,432千円)	機械装置及び運搬具	12,999千円 (12,999千円)	土地	22,466千円 (6,002千円)	計	110,871千円 (47,434千円)	短期借入金	1,451,333千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">68,443千円 (25,715千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,749千円 (9,749千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">22,466千円 (6,002千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">100,659千円 (41,467千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内の金額は内数で、工場財団抵当であります。</p> <p>なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。</p>	建物及び構築物	68,443千円 (25,715千円)	機械装置及び運搬具	9,749千円 (9,749千円)	土地	22,466千円 (6,002千円)	計	100,659千円 (41,467千円)	短期借入金	500,000千円
建物及び構築物	75,405千円 (28,432千円)																				
機械装置及び運搬具	12,999千円 (12,999千円)																				
土地	22,466千円 (6,002千円)																				
計	110,871千円 (47,434千円)																				
短期借入金	1,451,333千円																				
建物及び構築物	68,443千円 (25,715千円)																				
機械装置及び運搬具	9,749千円 (9,749千円)																				
土地	22,466千円 (6,002千円)																				
計	100,659千円 (41,467千円)																				
短期借入金	500,000千円																				
<p>2 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">101,083千円</td> </tr> </table>	受取手形	101,083千円	-																		
受取手形	101,083千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)						
-	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額は、次のとおりであります。 売上原価 5,967千円						
2 研究開発費は9,707千円であり、すべて一般管理費に計上されております。	2 研究開発費は65,782千円であり、すべて一般管理費に計上されております。						
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,812千円	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 956千円						
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 53千円	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 528千円						
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6,036千円 建設仮勘定 1,051千円 工具、器具及び備品 3,631千円 (有形固定資産その他)	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 422千円 工具、器具及び備品 69千円 (有形固定資産その他)						
6 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。	-						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県 山形市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具、建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	山形県 山形市	遊休資産	機械装置及び運搬具、建設仮勘定	
場所	用途	種類					
山形県 山形市	遊休資産	機械装置及び運搬具、建設仮勘定					
<p>当社グループは、事業会社毎及び遊休資産を、減損損失を把握するグルーピングの単位としております。</p> <p>当連結会計年度において、今後の使用予定がない遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,809千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具377千円、建設仮勘定24,432千円であります。</p> <p>上記の遊休資産については、回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,568,700	-	-	2,568,700
合計	2,568,700	-	-	2,568,700
自己株式				
普通株式(注)	94,580	90,475	-	185,055
合計	94,580	90,475	-	185,055

(注) 普通株式の自己株式数の増加90,475株は、単元未満株式の買取請求による買取り175株、自己株式の市場買付けによる90,300株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月22日 定時株主総会	普通株式	98,964	40.00	平成19年11月30日	平成20年2月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月20日 定時株主総会	普通株式	95,345	利益剰余金	40.00	平成20年11月30日	平成21年2月23日

当連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,568,700	-	-	2,568,700
合計	2,568,700	-	-	2,568,700
自己株式				
普通株式(注)	185,055	67,600	-	252,655
合計	185,055	67,600	-	252,655

(注) 普通株式の自己株式数の増加67,600株は、自己株式の市場買付けによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月20日 定時株主総会	普通株式	95,345	40.00	平成20年11月30日	平成21年2月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月19日 定時株主総会	普通株式	46,320	利益剰余金	20.00	平成21年11月30日	平成22年2月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,138,253	現金及び預金勘定 891,091
預入期間が3か月を超える定期預金 295,100	預入期間が3か月を超える定期預金 63,053
有価証券勘定 672,114	有価証券勘定 340,032
償還期間が3か月を超える有価証券 499,398	現金及び現金同等物 1,168,069
現金及び現金同等物 1,015,868	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)				当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 工具、器具及び備品 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品 (有形固定資産その他)	17,189	6,991	10,197	工具、器具及び備品 (有形固定資産その他)	17,189	10,132	7,056
合計	17,189	6,991	10,197	合計	17,189	10,132	7,056
(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,148千円 1年超 7,265千円 合計 10,413千円				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,974千円 減価償却費相当額 3,714千円 支払利息相当額 297千円							
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
				(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,783千円 1年超 4,481千円 合計 7,265千円			
				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,362千円 減価償却費相当額 3,141千円 支払利息相当額 213千円			
				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年11月30日現在)			当連結会計年度 (平成21年11月30日現在)		
		連結貸借対照 表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	社債	-	-	-	285,954	310,605	24,650
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	社債	686,481	666,267	20,213	1,569,483	1,564,212	5,270
合計		686,481	666,267	20,213	1,855,437	1,874,817	19,379

(注) 当連結会計年度において、時価が連結貸借対照表計上額を超えないものの社債には、複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた全体の評価損益は、当連結会計年度の損益に計上しております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年11月30日現在)			当連結会計年度 (平成21年11月30日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	198,345	234,020	35,675	272,237	357,299	85,061
	小計	198,345	234,020	35,675	272,237	357,299	85,061
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	366,511	299,350	67,161	233,765	202,038	31,726
	小計	366,511	299,350	67,161	233,765	202,038	31,726
合計		564,857	533,370	31,486	506,003	559,338	53,335

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

- 前連結会計年度において、有価証券について285,010千円(その他有価証券で時価のある株式285,010千円)減損処理を行っております。
- 当連結会計年度において、有価証券について90,111千円(その他有価証券で時価のある株式90,111千円)減損処理を行っております。
- 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成21年11月30日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券		
非上場外国債券	716,700	-
その他有価証券		
非上場株式	75,293	75,293
Bond-based mutual funds	95,560	86,760
外貨建MMF	77,156	253,272

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度（平成20年11月30日現在）

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
債券 社債	499,398	-	378,202	525,580

当連結会計年度（平成21年11月30日現在）

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
債券 社債	-	987,837	694,080	173,520

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）	当連結会計年度 （自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）
<p>当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、売上債権回収による外貨資金を中長期的に効率的な運用を行うため、元本を毀損することのない複合金融商品を満期保有目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の目的 デリバティブを組み込んだ複合金融商品取引は、売上債権回収による外貨資金の中長期的な運用を目的としております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスクの内容 複合金融商品取引は為替相場の変動による金利変動リスクを有しておりますが、元本確保を前提とするなど、リスクの高い取引は行っていません。なお、当該取引は信用度の高い金融機関にて運用を行っており、契約不履行により生じる信用リスクは極めて低いと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づき、管理部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 複合金融商品の組込デリバティブについては、複合金融商品全体を時価評価し（有価証券関係）に含めて記載しております。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、適格企業年金制度を採用しております。また、総合設立型の日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しております。連結子会社であるMicron-U.S.A., Inc.では確定拠出型年金制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">116,372,861千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">147,188,366千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">30,815,504千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">0.6%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高 34,179,202千円及び剰余金 3,363,697千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成20年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">347,431千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">312,308千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">35,123千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <p style="text-align: center;">(自平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">46,486千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 総合設立型厚生年金基金掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">44,228千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 確定拠出型年金掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">1,091千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">91,806千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	116,372,861千円	年金財政計算上の給付債務の額	147,188,366千円	差引額	30,815,504千円	(1) 退職給付債務	347,431千円	(2) 年金資産	312,308千円	(3) 退職給付引当金	35,123千円	(1) 勤務費用	46,486千円	(2) 総合設立型厚生年金基金掛金拠出額	44,228千円	(3) 確定拠出型年金掛金拠出額	1,091千円	(4) 退職給付費用	91,806千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">93,997,644千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">148,468,932千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">54,471,287千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">0.6%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高 32,845,188千円及び資産評価調整加算額 14,217,687千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成21年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">363,074千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">328,187千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">34,887千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <p style="text-align: center;">(自平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">28,516千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 総合設立型厚生年金基金掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">39,103千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 確定拠出型年金掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">156千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">67,776千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	年金資産の額	93,997,644千円	年金財政計算上の給付債務の額	148,468,932千円	差引額	54,471,287千円	(1) 退職給付債務	363,074千円	(2) 年金資産	328,187千円	(3) 退職給付引当金	34,887千円	(1) 勤務費用	28,516千円	(2) 総合設立型厚生年金基金掛金拠出額	39,103千円	(3) 確定拠出型年金掛金拠出額	156千円	(4) 退職給付費用	67,776千円
年金資産の額	116,372,861千円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	147,188,366千円																																								
差引額	30,815,504千円																																								
(1) 退職給付債務	347,431千円																																								
(2) 年金資産	312,308千円																																								
(3) 退職給付引当金	35,123千円																																								
(1) 勤務費用	46,486千円																																								
(2) 総合設立型厚生年金基金掛金拠出額	44,228千円																																								
(3) 確定拠出型年金掛金拠出額	1,091千円																																								
(4) 退職給付費用	91,806千円																																								
年金資産の額	93,997,644千円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	148,468,932千円																																								
差引額	54,471,287千円																																								
(1) 退職給付債務	363,074千円																																								
(2) 年金資産	328,187千円																																								
(3) 退職給付引当金	34,887千円																																								
(1) 勤務費用	28,516千円																																								
(2) 総合設立型厚生年金基金掛金拠出額	39,103千円																																								
(3) 確定拠出型年金掛金拠出額	156千円																																								
(4) 退職給付費用	67,776千円																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成21年11月30日現在)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">36,929千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">53,409千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,070千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">104,155千円</td></tr> <tr><td>(役員退職慰労引当金)</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">22,025千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,018千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">30,512千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">119,830千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10,023千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,514千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">444,488千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">376,979千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">67,508千円</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,516千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,750千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">142千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,844千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">16,253千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">51,255千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">67,496千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">16,241千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">82.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">123.1%</td></tr> </table> </table>	未払賞与	36,929千円	税務上の繰越欠損金	53,409千円	未払事業税	7,070千円	長期未払金	104,155千円	(役員退職慰労引当金)		研究開発費	22,025千円	減価償却費	27,018千円	たな卸資産評価損	30,512千円	投資有価証券評価損	119,830千円	減損損失	10,023千円	その他	33,514千円	繰延税金資産小計	444,488千円	評価性引当額	376,979千円	繰延税金資産合計	67,508千円	有価証券評価差額金	8,516千円	固定資産圧縮積立金	5,750千円	特別償却準備金	142千円	その他	1,844千円	繰延税金負債合計	16,253千円	繰延税金資産の純額	51,255千円	流動資産 - 繰延税金資産	67,496千円	固定負債 - 繰延税金負債	16,241千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額の増減額	82.0%	住民税均等割等	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	123.1%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">11,881千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">186,535千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,535千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">9,037千円</td></tr> <tr><td>(役員退職慰労引当金)</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">19,100千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21,658千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">31,563千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">115,144千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,870千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,082千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">421,409千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">416,982千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,427千円</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,427千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,223千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,650千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,223千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,223千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> </table>	未払賞与	11,881千円	税務上の繰越欠損金	186,535千円	未払事業税	1,535千円	長期未払金	9,037千円	(役員退職慰労引当金)		研究開発費	19,100千円	減価償却費	21,658千円	たな卸資産評価損	31,563千円	投資有価証券評価損	115,144千円	減損損失	9,870千円	その他	15,082千円	繰延税金資産小計	421,409千円	評価性引当額	416,982千円	繰延税金資産合計	4,427千円	固定資産圧縮積立金	4,427千円	その他	1,223千円	繰延税金負債合計	5,650千円	繰延税金資産の純額	1,223千円	固定負債 - 繰延税金負債	1,223千円
未払賞与	36,929千円																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	53,409千円																																																																																																		
未払事業税	7,070千円																																																																																																		
長期未払金	104,155千円																																																																																																		
(役員退職慰労引当金)																																																																																																			
研究開発費	22,025千円																																																																																																		
減価償却費	27,018千円																																																																																																		
たな卸資産評価損	30,512千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	119,830千円																																																																																																		
減損損失	10,023千円																																																																																																		
その他	33,514千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	444,488千円																																																																																																		
評価性引当額	376,979千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	67,508千円																																																																																																		
有価証券評価差額金	8,516千円																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	5,750千円																																																																																																		
特別償却準備金	142千円																																																																																																		
その他	1,844千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	16,253千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	51,255千円																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	67,496千円																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	16,241千円																																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
評価性引当額の増減額	82.0%																																																																																																		
住民税均等割等	0.3%																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																																		
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																																																																		
その他	0.2%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	123.1%																																																																																																		
未払賞与	11,881千円																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	186,535千円																																																																																																		
未払事業税	1,535千円																																																																																																		
長期未払金	9,037千円																																																																																																		
(役員退職慰労引当金)																																																																																																			
研究開発費	19,100千円																																																																																																		
減価償却費	21,658千円																																																																																																		
たな卸資産評価損	31,563千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	115,144千円																																																																																																		
減損損失	9,870千円																																																																																																		
その他	15,082千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	421,409千円																																																																																																		
評価性引当額	416,982千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	4,427千円																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	4,427千円																																																																																																		
その他	1,223千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	5,650千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,223千円																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	1,223千円																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループの事業は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,447,024	752,625	24,407	6,224,057	-	6,224,057
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	482,438	3,321	1,913	487,674	(487,674)	-
計	5,929,462	755,947	26,320	6,711,731	(487,674)	6,224,057
営業費用	4,956,672	776,465	51,889	5,785,027	(509,572)	5,275,454
営業利益または営業損失 ()	972,790	20,517	25,568	926,704	21,898	948,602
・資産	7,329,870	643,089	36,635	8,009,596	753,418	8,763,014

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

北米 アメリカ

欧州 ドイツ

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,512,476千円であり、その主なものは親会社での長期投資資金(投資有価証券等)であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イ(追加情報)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更による各セグメントに与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,434,305	242,686	62,849	2,739,841	-	2,739,841
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	182,586	4,551	229	187,368	(187,368)	-
計	2,616,891	247,238	63,079	2,927,209	(187,368)	2,739,841
営業費用	2,488,155	300,350	76,936	2,865,442	(191,903)	2,673,538
営業利益または営業損失 ()	128,736	53,112	13,856	61,767	4,535	66,303
・資産	5,235,727	482,138	-	5,717,866	1,814,743	7,532,610

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

北米 アメリカ

欧州 ドイツ

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,494,006千円であり、その主なものは親会社での長期投資資金（投資有価証券等）であります。

4. (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ロ（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。これにより、当連結会計年度における「日本」の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,967千円減少しております。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イ（追加情報）に記載のとおり、当社は、法人税法の改正により、法定耐用年数の見直しが行われたことを契機として見直しを行い、当連結会計年度より、有形固定資産の一部について耐用年数の変更を行っております。なお、この変更による各セグメントに与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	695,254	896,958	44,150	992	1,637,355
連結売上高（千円）	-	-	-	-	6,224,057
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.2	14.4	0.7	0.0	26.3

- （注）1．国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2．各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
- (1) アジア 韓国、中国、タイ、インド、ベトナム、台湾、インドネシア、フィリピン
 - (2) 北米 アメリカ、カナダ
 - (3) 欧州 チェコ、ハンガリー、ドイツ、フランス
 - (4) その他の地域 メキシコ
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	550,719	246,642	133,993	1,469	932,825
連結売上高（千円）	-	-	-	-	2,739,841
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.1	9.0	4.9	0.0	34.0

- （注）1．国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2．各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
- (1) アジア 韓国、中国、タイ、インド、ベトナム、マレーシア
 - (2) 北米 アメリカ
 - (3) 欧州 チェコ、ハンガリー、ドイツ
 - (4) その他の地域 メキシコ
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）
 該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）
 該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）
1株当たり純資産額 2,335円 36銭	1株当たり純資産額 2,334円80銭
1株当たり当期純損失（ ） 37円 86銭	1株当たり当期純損失（ ） 16円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）
当期純損失（ ）（千円）	92,468	38,792
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（ ）（千円）	92,468	38,792
期中平均株式数（株）	2,442,357	2,362,283

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,651,333	1,100,000	0.41	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,651,333	1,100,000	-	-

(注)「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成20年11月1日 至平成21年2月28日	自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	自平成21年9月1日 至平成21年11月30日
売上高(千円)	895,019	894,449	464,814	485,557
税金等調整前四半期純利益 金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	7,915	176,149	45,835	140,845
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千 円)	22,030	178,334	63,121	131,974
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ()(円)	9.25	75.01	26.71	56.70

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	851,562	649,852
受取手形	³ 267,742	84,232
売掛金	² 1,478,179	² 589,258
有価証券	576,554	253,272
半製品	263,867	269,224
仕掛品	986,107	447,323
原材料	186,220	-
貯蔵品	42,215	-
原材料及び貯蔵品	-	212,854
前払費用	6,843	5,930
繰延税金資産	65,925	-
未収入金	1,676	183,836
その他	² 17,704	² 14,521
貸倒引当金	690	280
流動資産合計	4,743,910	2,710,026
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 2,204,368	¹ 2,204,368
減価償却累計額	1,339,653	1,402,406
建物(純額)	864,715	801,961
構築物	¹ 175,729	¹ 175,729
減価償却累計額	147,327	151,216
構築物(純額)	28,402	24,513
機械及び装置	¹ 1,807,542	¹ 1,835,836
減価償却累計額	1,510,685	1,568,420
機械及び装置(純額)	296,856	267,415
車両運搬具	64,444	59,852
減価償却累計額	40,788	46,329
車両運搬具(純額)	23,655	13,523
工具、器具及び備品	469,237	477,281
減価償却累計額	397,109	429,093
工具、器具及び備品(純額)	72,127	48,187
土地	¹ 392,910	¹ 436,911
建設仮勘定	99,273	154,577
有形固定資産合計	1,777,941	1,747,091
無形固定資産		
借地権	8,138	-
ソフトウェア	20,422	15,609

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
その他	4,010	3,334
無形固定資産合計	32,571	18,943
投資その他の資産		
投資有価証券	1,512,446	2,490,069
関係会社株式	513,712	506,982
出資金	30	30
長期前払費用	765	498
保険積立金	114,430	91,806
その他	13,467	10,240
投資その他の資産合計	2,154,853	3,099,628
固定資産合計	3,965,366	4,865,663
資産合計	8,709,276	7,575,690
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 183,086	2 30,884
短期借入金	1 1,651,333	1 1,100,000
未払金	2 673,462	2 832,267
未払費用	102,396	32,976
未払法人税等	90,807	2,003
未払消費税等	30,815	-
前受金	2 83,305	2 5,683
製品保証引当金	22,400	10,000
圧縮未決算特別勘定	-	32,544
その他	28,374	14,501
流動負債合計	2,865,982	2,060,861
固定負債		
退職給付引当金	35,123	34,887
長期未払金	257,810	22,370
繰延税金負債	14,409	-
固定負債合計	307,342	57,257
負債合計	3,173,325	2,118,118

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,370	651,370
資本剰余金		
資本準備金	586,750	586,750
資本剰余金合計	586,750	586,750
利益剰余金		
利益準備金	122,967	122,967
その他利益剰余金		
特別償却準備金	210	-
固定資産圧縮積立金	8,483	6,531
技術開発積立金	1,800,000	1,800,000
別途積立金	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金	1,120,833	1,008,628
利益剰余金合計	4,852,495	4,738,126
自己株式	500,065	572,010
株主資本合計	5,590,550	5,404,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,598	53,335
評価・換算差額等合計	54,598	53,335
純資産合計	5,535,951	5,457,571
負債純資産合計	8,709,276	7,575,690

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	5,929,462	2,616,891
売上原価		
当期製品製造原価	3,920,430	¹ 1,726,126
他勘定受入高	² 302,292	² 199,524
売上原価合計	4,222,722	1,925,650
売上総利益	1,706,740	691,241
販売費及び一般管理費		
販売手数料	10,232	329
広告宣伝費	19,807	765
製品保証引当金繰入額	22,400	10,000
製品保証費	36,403	24,047
役員報酬	121,375	76,650
給料及び手当	192,370	140,683
退職給付費用	27,905	21,348
福利厚生費	40,869	32,294
旅費及び交通費	47,529	23,262
賃借料	16,453	15,956
減価償却費	72,034	62,472
事業税	9,000	3,810
支払手数料	39,092	38,018
研究開発費	³ 9,707	³ 65,782
雑費	68,767	47,082
販売費及び一般管理費合計	733,949	562,504
営業利益	972,790	128,736
営業外収益		
受取利息	15,149	6,306
有価証券利息	34,021	60,236
受取配当金	13,585	9,621
保険解約返戻金	5,275	12,451
補助金収入	-	78,296
その他	12,971	3,368
営業外収益合計	81,003	170,281
営業外費用		
支払利息	14,279	7,865
為替差損	278,093	90,110
たな卸資産廃棄損	6,208	-
投資有価証券評価損	-	58,350
その他	1,066	1,892
営業外費用合計	299,648	158,218
経常利益	754,145	140,799

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	4 2,812	4 586
貸倒引当金戻入額	130	410
特別利益合計	2,942	996
特別損失		
固定資産売却損	5 1	-
固定資産除却損	6 10,720	6 471
投資有価証券評価損	285,010	90,111
関係会社株式評価損	26,460	-
減損損失	7 24,809	-
子会社整理損	-	20,973
特別損失合計	347,003	111,557
税引前当期純利益	410,084	30,239
法人税、住民税及び事業税	262,500	1,201
過年度法人税等戻入額	-	11,972
法人税等調整額	226,588	60,032
法人税等合計	489,088	49,261
当期純損失()	79,004	19,022

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
材料費	1	1,415,066	31.4	363,267	21.9	
外注費		1,420,655	31.6	251,807	15.2	
労務費		1,001,665	22.3	666,483	40.3	
製造経費		663,490	14.7	374,466	22.6	
当期総製造費用		4,500,877	100.0	1,656,025	100.0	
期首仕掛品棚卸高		912,154		986,107		
期首半製品棚卸高		249,423		263,867		
他勘定受入高		-		1,113		
計			1,161,577		1,251,088	
他勘定振替高		3	492,050		464,438	
期末仕掛品棚卸高		986,107		447,323		
期末半製品棚卸高		263,867		269,224		
当期製品製造原価		3,920,430		1,726,126		

前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
原価計算の方法 原価の製品別、部門別計算は、個別原価計算法であります。	原価計算の方法 同左
1 主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 146,914千円 旅費及び交通費 90,996千円 発送経費 85,093千円	1 主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 123,976千円 旅費及び交通費 44,000千円 発送経費 31,929千円
2 -	2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 固定資産からの受入 1,113千円
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 売上原価への振替 288,926千円 固定資産への振替 86,646千円 販売費及び一般管理費への 振替 82,833千円 製造経費への振替 18,189千円 営業外費用への振替 15,454千円	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 売上原価への振替 205,497千円 固定資産への振替 100,894千円 販売費及び一般管理費への 振替 124,031千円 製造経費への振替 29,701千円 たな卸資産への振替 4,314千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	651,370	651,370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	651,370	651,370
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	586,750	586,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	586,750	586,750
資本剰余金合計		
前期末残高	586,750	586,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	586,750	586,750
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	122,967	122,967
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	122,967	122,967
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	607	210
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	396	210
当期変動額合計	396	210
当期末残高	210	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	10,684	8,483
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,200	1,952
当期変動額合計	2,200	1,952
当期末残高	8,483	6,531
技術開発積立金		
前期末残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
当期末残高	1,800,000	1,800,000
別途積立金		
前期末残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,296,204	1,120,833
当期変動額		
剰余金の配当	98,964	95,345
特別償却準備金の取崩	396	210
固定資産圧縮積立金の取崩	2,200	1,952
当期純損失()	79,004	19,022
当期変動額合計	175,371	112,205
当期末残高	1,120,833	1,008,628
利益剰余金合計		
前期末残高	5,030,464	4,852,495
当期変動額		
剰余金の配当	98,964	95,345
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純損失()	79,004	19,022
当期変動額合計	177,968	114,368
当期末残高	4,852,495	4,738,126
自己株式		
前期末残高	323,609	500,065
当期変動額		
自己株式の取得	176,455	71,945
当期変動額合計	176,455	71,945
当期末残高	500,065	572,010
株主資本合計		
前期末残高	5,944,974	5,590,550
当期変動額		
剰余金の配当	98,964	95,345
当期純損失()	79,004	19,022
自己株式の取得	176,455	71,945
当期変動額合計	354,424	186,313
当期末残高	5,590,550	5,404,236

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	60,203	54,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114,802	107,933
当期変動額合計	114,802	107,933
当期末残高	54,598	53,335
評価・換算差額等合計		
前期末残高	60,203	54,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114,802	107,933
当期変動額合計	114,802	107,933
当期末残高	54,598	53,335
純資産合計		
前期末残高	6,005,178	5,535,951
当期変動額		
剰余金の配当	98,964	95,345
当期純損失（ ）	79,004	19,022
自己株式の取得	176,455	71,945
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114,802	107,933
当期変動額合計	469,227	78,380
当期末残高	5,535,951	5,457,571

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 半製品・原材料 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 半製品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ5,967千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
3. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については、見積経済的使用可能期間（4年）によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については、見積経済的使用可能期間（4年）によっております。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正により、法定耐用年数の見直しが行われたことを契機として見直しを行い、当事業年度より、有形固定資産の一部について耐用年数の変更を行っております。</p> <p>なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>-</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	-	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 製品売上の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	-
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
-	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取配当金」は、前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取配当金」の金額は8,202千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」に一括掲記してあります。</p> <p>なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ170,654千円、42,199千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年11月30日現在)	当事業年度 (平成21年11月30日現在)																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">72,517千円 (26,911千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,888千円 (1,521千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12,999千円 (12,999千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">22,466千円 (6,002千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">110,871千円 (47,434千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,451,333千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内の金額は内数で、工場財団抵当であります。</p> <p>なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。</p>	建物	72,517千円 (26,911千円)	構築物	2,888千円 (1,521千円)	機械及び装置	12,999千円 (12,999千円)	土地	22,466千円 (6,002千円)	計	110,871千円 (47,434千円)	短期借入金	1,451,333千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">65,991千円 (24,508千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,451千円 (1,206千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,749千円 (9,749千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">22,466千円 (6,002千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">100,659千円 (41,467千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内の金額は内数で、工場財団抵当であります。</p> <p>なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。</p>	建物	65,991千円 (24,508千円)	構築物	2,451千円 (1,206千円)	機械及び装置	9,749千円 (9,749千円)	土地	22,466千円 (6,002千円)	計	100,659千円 (41,467千円)	短期借入金	500,000千円
建物	72,517千円 (26,911千円)																								
構築物	2,888千円 (1,521千円)																								
機械及び装置	12,999千円 (12,999千円)																								
土地	22,466千円 (6,002千円)																								
計	110,871千円 (47,434千円)																								
短期借入金	1,451,333千円																								
建物	65,991千円 (24,508千円)																								
構築物	2,451千円 (1,206千円)																								
機械及び装置	9,749千円 (9,749千円)																								
土地	22,466千円 (6,002千円)																								
計	100,659千円 (41,467千円)																								
短期借入金	500,000千円																								
<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">75,778千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">7,355千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">646千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">462千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">25,737千円</td> </tr> </table>	売掛金	75,778千円	その他(流動資産)	7,355千円	買掛金	646千円	未払金	462千円	前受金	25,737千円	<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,169千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">748千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">5,319千円</td> </tr> </table>	売掛金	9,169千円	その他(流動資産)	748千円	買掛金	198千円	未払金	8千円	前受金	5,319千円				
売掛金	75,778千円																								
その他(流動資産)	7,355千円																								
買掛金	646千円																								
未払金	462千円																								
前受金	25,737千円																								
売掛金	9,169千円																								
その他(流動資産)	748千円																								
買掛金	198千円																								
未払金	8千円																								
前受金	5,319千円																								
<p>3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">101,083千円</td> </tr> </table>	受取手形	101,083千円	-																						
受取手形	101,083千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)						
-	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 5,967千円						
2 他勘定受入高は部品サービス売上高の原価であります。	2 他勘定受入高は部品サービス売上高の原価であります。						
3 研究開発費は9,707千円であり、すべて一般管理費に計上されております。	3 研究開発費は65,782千円であり、すべて一般管理費に計上されております。						
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 2,664千円 車両運搬具 147千円	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 586千円						
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1千円	-						
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 6,036千円 工具、器具及び備品 3,631千円 建設仮勘定 1,051千円	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 422千円 工具、器具及び備品 49千円						
7 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。	-						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">山形県 山形市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置、 建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	山形県 山形市	遊休資産	機械及び装置、 建設仮勘定	
場所	用途	種類					
山形県 山形市	遊休資産	機械及び装置、 建設仮勘定					
当社は、全社及び遊休資産を、減損損失を把握するグループピングの単位としております。 当事業年度において、今後の使用予定がない遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,809千円)として特別損失に計上いたしました。 減損損失の内訳は、機械及び装置377千円、建設仮勘定24,432千円であります。 上記の遊休資産については、回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	94,580	90,475	-	185,055
合計	94,580	90,475	-	185,055

(注) 普通株式の自己株式数の増加90,475株は、単元未満株式の買取請求による買取り175株、自己株式の市場買付けによる90,300株であります。

当事業年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	185,055	67,600	-	252,655
合計	185,055	67,600	-	252,655

(注) 普通株式の自己株式数の増加67,600株は、自己株式の市場買付けによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)				当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 工具、器具及び備品 リース資産減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品 (有形固定資産その他)	17,189	6,991	10,197	工具、器具及び備品 (有形固定資産その他)	17,189	10,132	7,056
合計	17,189	6,991	10,197	合計	17,189	10,132	7,056
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,148千円 1年超 7,265千円 合計 10,413千円				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,974千円 減価償却費相当額 3,714千円 支払利息相当額 297千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,783千円 1年超 4,481千円 合計 7,265千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,362千円 減価償却費相当額 3,141千円 支払利息相当額 213千円			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)及び当事業年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年11月30日現在)	当事業年度 (平成21年11月30日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与	未払賞与
36,929千円	11,881千円
たな卸資産評価損	税務上の繰越欠損金
20,848千円	186,072千円
未払事業税	たな卸資産評価損
7,070千円	31,563千円
長期未払金	未払事業税
104,155千円	1,535千円
(役員退職慰労引当金)	長期未払金
研究開発費	9,037千円
22,025千円	(役員退職慰労引当金)
減価償却費	研究開発費
27,018千円	19,100千円
関係会社株式評価損	減価償却費
53,760千円	21,658千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
119,830千円	115,144千円
減損損失	減損損失
10,023千円	9,870千円
その他	その他
31,931千円	12,141千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
433,593千円	418,005千円
評価性引当額	評価性引当額
367,667千円	413,578千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
65,925千円	4,427千円
繰延税金負債	繰延税金負債
有価証券評価差額金	固定資産圧縮積立金
8,516千円	4,427千円
固定資産圧縮積立金	繰延税金負債合計
5,750千円	4,427千円
特別償却準備金	繰延税金資産の純額
142千円	- 千円
繰延税金負債合計	
14,409千円	
繰延税金資産の純額	
51,516千円	
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	
65,925千円	
固定負債 - 繰延税金負債	
14,409千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減額	評価性引当額の増減額
78.0%	151.8%
住民税均等割等	住民税均等割等
0.3%	4.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.6%	3.8%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	受取配当等永久に益金に算入されない項目
0.5%	6.3%
その他	過年度法人税等
0.5%	39.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
119.3%	3.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	162.9%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり純資産額 2,322円47銭 1株当たり当期純損失() 32円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,356円42銭 1株当たり当期純損失() 8円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
当期純損失()(千円)	79,004	19,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	79,004	19,022
期中平均株式数(株)	2,442,357	2,362,283

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社 山形銀行	309,000	132,252
		株式会社 不二越	59,807	10,286
		オーエスジー 株式会社	50,000	39,450
		田中精密工業 株式会社	2,000	958
		株式会社 きらやか銀行	850,000	59,500
		株式会社 デンソー	50,000	120,750
		トヨタ自動車 株式会社	46,000	158,240
		ヒューリック 株式会社	64,900	37,901
		株式会社 テクノス山形	7,000	2,743
		株式会社 システムフォーサイト	100	50
		株式会社 日進製作所	100,000	72,500
		計	1,538,807	634,631

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	Citigroup 米ドル建債券	164,844	168,931
		NOMURA EUROPE FINANCE N.V. (NEF#23394) 米ドル建債券	477,180	477,180
		NOMURA EUROPE FINANCE N.V. (NEF#23461) 米ドル建債券	216,900	216,900
		野村ヨーロッパFin EUR-FRN ユー ロ建債券	325,275	285,954
		パークレイズ・バンク・ピーエンシー 米ドル建債券	173,520	173,520
		トヨタモータークレジット 米ドル 建債券	173,520	185,822
		みずほファイナンシャルケイマン期限 付劣後 米ドル建債券	86,760	95,427
		三和銀行ニューヨーク支店 米ドル建債券	143,154	156,066
		ミズホ・ファイナンシャル・グループ ・ケイマン・リミテッド 米ドル建債券	86,760	95,635
		計	1,847,913	1,855,437

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券 ノムラ外貨MMF(USMMF)	291,922,608	253,272
計		291,922,608	253,272

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,204,368	-	-	2,204,368	1,402,406	62,753	801,961
構築物	175,729	-	-	175,729	151,216	3,888	24,513
機械及び装置	1,807,542	54,431	26,137	1,835,836	1,568,420	82,335	267,415
車両運搬具	64,444	-	4,591	59,852	46,329	9,198	13,523
工具、器具及び備品	469,237	9,452	1,408	477,281	429,093	33,343	48,187
土地	392,910	44,000	-	436,911	-	-	436,911
建設仮勘定	99,273	136,089	80,786	154,577	-	-	154,577
有形固定資産計	5,213,506	243,974	112,923	5,344,558	3,597,466	191,519	1,747,091
無形固定資産							
特許権	2,631	-	-	2,631	2,631	-	-
借地権	8,138	-	8,138	-	-	-	-
ソフトウエア	72,594	1,554	319	73,830	58,220	6,367	15,609
その他	4,010	877	1,554	3,334	-	-	3,334
無形固定資産計	87,375	2,432	10,011	79,795	60,851	6,367	18,943
長期前払費用	4,134	-	-	4,134	4,134	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 長期前払費用は償却性資産(公共事業負担金)のみ記載しております。

2. 建設仮勘定の増加のうち、106,047千円は機械装置の自社製作によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	690	280	-	690	280
製品保証引当金	22,400	10,000	22,400	-	10,000

(注) 1. 引当金の計上理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

2. 貸倒引当金の当期減少額(その他)690千円は、一般債権に係る洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	208
預金	
普通預金	111,048
外貨普通預金	475,542
外貨定期預金	63,053
小計	649,643
合計	649,852

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東野産業株式会社	66,150
アート金属工業株式会社	14,295
株式会社共和工機	950
株式会社甲山製作所	797
日本ベアリング株式会社	712
その他	1,326
合計	84,232

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年12月	22,210
平成22年1月	20,275
2月	33,773
3月	153
4月	7,820
合計	84,232

八. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社デンソー	182,092
株式会社井高	90,760
株式会社大陽商会	73,239
豊田通商株式会社	67,291
ニコ精密機器株式会社	60,165
その他	115,708
合計	589,258

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
1,478,179	2,630,559	3,519,481	589,258	85.7	143.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 半製品

品目	金額(千円)
研削盤の半製品	269,224
合計	269,224

ホ. 仕掛品

品目	金額(千円)
研削盤の部品	137,122
研削盤	302,238
研削盤の試験研削	7,963
合計	447,323

ヘ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
研削盤の材料	170,654
補助材料	23,774
その他	18,424
合計	212,854

固定資産
関係会社株式

銘柄	金額(千円)
Micron-U.S.A., Inc.	506,982
合計	506,982

流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
ファナック株式会社	4,298
株式会社ナルセ	3,987
株式会社テクノス山形	2,753
福田交易株式会社	1,927
T H K 株式会社	1,694
その他	16,225
合計	30,884

ロ. 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社山形銀行	500,000
株式会社きらやか銀行	600,000
合計	1,100,000

ハ. 未払金

相手先	金額(千円)
みずほ証券株式会社	281,249
野村證券株式会社	250,367
みずほインベスターズ証券株式会社	177,000
その他	123,650
合計	832,267

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL http://www.micron-grinder.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
平成21年2月20日東北財務局長に提出
事業年度 第49期（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）
- (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
平成21年4月14日東北財務局長に提出
第50期第1四半期（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）
平成21年7月15日東北財務局長に提出
第50期第2四半期（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）
平成21年10月15日東北財務局長に提出
第50期第3四半期（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）
- (3) 自己株券買付状況報告書（法24条の6第1項に基づくもの）
平成20年12月2日東北財務局長に提出
平成21年1月13日東北財務局長に提出
平成21年2月9日東北財務局長に提出
平成21年3月12日東北財務局長に提出
平成21年4月14日東北財務局長に提出
平成21年5月13日東北財務局長に提出
平成21年6月15日東北財務局長に提出
平成21年7月8日東北財務局長に提出
平成21年8月14日東北財務局長に提出
平成21年9月9日東北財務局長に提出
平成21年10月15日東北財務局長に提出
平成21年11月12日東北財務局長に提出
平成21年12月15日東北財務局長に提出
平成22年1月12日東北財務局長に提出
平成22年2月10日東北財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成21年2月26日東北財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）及び第19条第2項第9号の2（監査公認会計士の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 2月20日

ミクロン精密株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山下 隆 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗栖 孝彰 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミクロン精密株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 2月18日

ミクロン精密株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 押野 正徳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅章 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミクロン精密株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミクロン精密株式会社の平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ミクロン精密株式会社が平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月20日

ミクロン精密株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山下 隆 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗栖 孝彰 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミクロン精密株式会社の平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月18日

ミクロン精密株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 押野 正徳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミクロン精密株式会社の平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。